

令和7年度様似町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項及び第3項の規定により実施しました、令和7年度様似町下水道事業会計決算審査の結果を次のとおり報告します。

令和8年8月28日

様似町監査委員	田 中 則 男
様似町監査委員	坂 本 好 則

様似町長 荒 木 輝 明 様

1. 審査の対象

令和7年度様似町下水道事業会計

2. 審査の概要

令和7年度様似町下水道事業会計決算書及び決算諸表並びに決算付属書類、補助簿等に基づき、会計処理が適正かつ確実に行われたかどうか。また、関係法令に準拠して企業の経営成績及び財政状況が的確に把握、明示されたかどうか、同時に企業がその経済性を発揮して、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて審査をしました。

3. 審査の期間 令和8年8月6日～令和8年8月18日

4. 審査の概要と意見

- (1) 収益的収支（損益計算書）では、収入額、前年度比較 991,290 円減の 273,876,402 円。支出額及び特別損失の合計額は、前年度比較 1,826,105 円減の 266,294,175 円。差引純利益は前年度比較 834,815 円増の 7,582,227 円を計上しています。

収支内容は、営業収益では区域内人口の減少に伴い前年度比較 274,703 円減の 41,770,954 円。営業外収益では他会計負担金 1,500,000 円減の 145,000,000 円の計上などにより 232,105,448 円。収入合計は 991,290 円減の 273,976,402 円となっています。なお、営業収益のうち下水道収益は、前年度より 281,520 円減の 41,737,590 円となっています。

支出額では、総係費は人件費の増などにより 1,053,182 円増の 19,512,141 円。管渠費は 407,101 円減の 2,558,140 円。処理場費は 2,211,130 円増の 55,878,672 円。ポンプ場費は 62,055 円増の 1,892,061 円。減価償却費は 1,271,885 円増の 171,524,433 円を計上しています。

純利益は前年度と比較して 834,815 円増の 7,582,227 円を計上していますが、収益に占める他会計負担金の割合が約 53%、経費回収率が約 50%など下水道収益の減少とともに他会計負担に依存する経営は更に厳しくなると見込まれます。

- (2) 資本的収支では、企業債の発行が資本費平準化債 43,500,000 円、特定環境保全公共下水道事業債 3,400,000 円で、前年度に比較し 55,900,000 円減の 46,900,000 円、他会計出資金として 13,100,000 円など、前年度比較 78,254,000 円減の 72,214,000 円。支出が企業債償還金など前年度に比較し 81,524,581 円減の 152,109,812 円で、その不足額 79,895,812 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,069,637 円、過年度分損益勘定留保資金 12,216,323 円、当年度分損益勘定留保資金 66,609,852 円で補填しています。令和8年度に繰越される補填財源は 37,663,308 円で、前年度より 32,194,397 円増となっています。

なお、他会計出資金 13,100,000 円は、自己資本金へ組み入れられています。

- (3) 未収金が 7,301,404 円、不能欠損額が 4,450 円計上されています。

下水道収益の収納率は、現年度分で前年度より 0.2 ポイント増の 96.4%であり、収入未済額は 1,643,796 円。過年度分を合わせた収入未済額 7,301,404 円は前年度より 179,261 円の増となっています。

公営企業経営の基本である受益者負担である下水道使用料の収納については、引き続き収納率の向上、未収額の減少に向けた適切な対応が求められます。

5. 審査の結果

決算はその計数整理に誤りがなく関係法令に準拠して合法的に処理されており、記帳や伝票処理も適切と認めます。公営企業は、事業の性質上、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰り入れることが認められていますが、人口の減少とともに料金収入の減少が見込まれ、施設の老朽化に伴う更新は引き続き必要であることから、一般会計の負担増が危惧されます。現状と今後の情勢を的確に見据え、持続性を持った事業運営となるよう努めていただきたい。